

2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社 ひらまつ

上場取引所 東

コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 遠藤 久

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 服部 亮人

TEL 03-5793-8818

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,454	10.8	133		175		205	
2023年3月期第2四半期	5,826	45.5	491		463		482	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 226百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 466百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	2.92	
2023年3月期第2四半期	6.83	

2023年3月期第2四半期及び2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2024年3月期第2四半期	22,001		4,295		19.4	
2023年3月期	21,761		4,521		20.7	

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,274百万円 2023年3月期 4,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,073	5.6	12		68		111		1.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	74,740,400 株	2023年3月期	74,740,400 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,126,239 株	2023年3月期	4,095,239 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	70,622,101 株	2023年3月期2Q	70,700,245 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復が見られたものの、連日の猛暑や度重なる台風の影響に加え、加速する円安や原材料コストの上昇、エネルギー価格の高騰に伴う国内物価の上昇が消費マインド・企業活動に影響を及ぼしはじめており、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2022年5月13日に公表した中期経営計画で掲げた2024年3月期の営業利益黒字化達成に向け、「付加価値の向上による単価アップ」、「人員充足」、「コスト削減」を重点施策として推進してまいりました。売上高は、堅調な外食需要、国内旅行需要及び、インバウンドによる海外旅行客の訪日需要などによる集客増に加え、各事業において「付加価値の向上による単価アップ」施策に基づく戦略的な価格政策が奏功したことにより、計画を大幅に上回り順調に推移いたしました。

利益面においては、増収効果に加え、高騰するエネルギー価格への対策として電力供給業者の見直しやLED化、省エネ機器の導入による光熱費削減を進め、「コスト削減」施策の一部を達成しました。一方、「人員充足」施策において、レストランとホテル業界全体での人員不足により、採用コストが予想を上回り、アルバイトや派遣社員などの人件費も増加しました。これらの要因が利益を圧迫し、前年同期に比べ大幅に損失を圧縮したものの、計画と同等の水準で着地いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,454百万円（前年同期比10.8%増）、営業損失133百万円（前年同期は営業損失491百万円）、経常損失175百万円（前年同期は経常損失463百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失205百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失482百万円）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。

なお、「中期経営計画」に対する進捗は、売上高が計画比3.4%増となりその結果、営業損失、経常損失、四半期純損失はそれぞれ、計画比3.8%損失減、2.9%損失減、2.0%損失増とほぼ計画どおりに推移しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（レストラン事業）

当第2四半期連結累計期間のレストラン事業の売上高は4,102百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は267百万円（前年同期比111.8%増）となりました。

足元の堅調な外食需要を踏まえた高付加価値・高単価の季節限定メニューや、産地特化のフェアメニューの販売を強化したことにより、お客様の来店意欲の喚起と価値向上による単価アップにつながり、ランチ、ディナー売上ともに計画並びに前年同期を大きく上回る結果となりました。特に中期経営計画にて「付加価値の最大化に向けた戦略投資」として改装を実施した「レストランテASO」、「カフェ・ミケランジェロ」（代官山）においては、3ヶ月の改装期間を経て9月16日に再オープンし、両店ともに連日満席となる盛況となっております。また、内外装のみならず、休業期間中にブランドの再定義やイタリア研修などを行い、新たなメニュー開発とともにお客様の体験価値を更に強化した結果、両店の顧客満足度の向上に加え、単価アップにも寄与いたしました。

カフェ営業においても、改装後好調な「カフェ・ミケランジェロ」（代官山）に加え、新国立美術館（六本木）にある3つのカフェ「サロン・ド・テ ロンド」、「カフェ コキュー」、「カフェテリア カレ」が好調に推移し、売上は計画並びに前年同期を大幅に上回る結果となりました。

パーティ営業につきましては、渡航制限の解除により3年ぶりに再開した海外提携ブランドのシェフ来日イベントをはじめ、当社主催のパーティを積極的に開催したことに加え、少人数化していた法人パーティの開催人数が増えパーティ単価がアップしたことから、売上は計画並びに前年同期を大幅に上回る結果となりました。繁忙期となる秋から年末年始シーズンに向けては、更に法人向けの営業を強化しております。

婚礼営業につきましては、旗艦店である「レストランテASO」（代官山）の改装に伴う約3ヶ月間の休業による影響があったものの、多様化する顧客ニーズに対応するひらまつウエディングならではの新たな施策や、地域特性を生かしたオリジナリティの高い新商品の導入、参列する親族やゲストのニーズを捉えた周辺サービスの提供などによる単価アップ施策が奏功し、売上は計画並びに前年同期を上回る結果となりました。獲得営業においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行後において競合との競争環境が激しくなっておりますが、リニューアルした「レストランテASO」の獲得が好調に推移しており、来年6月までの土日祝日はほぼ売完、平日の婚礼獲得も増加しております。

(ホテル事業)

当第2四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は2,258百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は80百万円(前年同期比1,045.0%)となりました。なお、GOP(販売費及び一般管理費より地代家賃・減価償却費を控除した営業粗利益)につきましては、601百万円(前年同期比15.5%増)となっております。

新型コロナウイルス感染症の5類移行後の堅調な国内旅行需要及びインバウンドの訪日需要の中、8月に発生した複数の台風の影響により一部想定外となる予約キャンセルなどが見られましたが、リピーター顧客の利用等も含め、堅調な稼働を維持することができました。また、ADRについても店舗毎に地域性や特徴を活かした料理やサービス、アクティビティの開発による提供価値の向上を推進した結果、前年同期を上回り堅調に推移いたしました。特にインバウンド獲得強化策といたしましては、6月にシンガポールで開催されたILTMAP(International Luxury Travel Market Asia-Pacific:世界の富裕層旅行者を取り扱う商談会)への参加に加え、海外OTA(Online Travel Agency)の拡充と販促強化を推進してまいりました。これらの結果、インバウンドによる売上は前年同期比455.8%増となりました。京都を中心にインバウンドをターゲットとするホテルにおいて、月次利用組数の半数がインバウンドを占めるなど、順調に稼働を伸ばしはじめております。

(その他)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は163百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は26百万円(前年同期比7.0%増)となりました。なお、連結子会社との内部取引にかかる調整額を除いた実績は、売上高93百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益27百万円(前年同期比2.8%増)と増収増益となっております。

オンライン販売においては、プレミアムシャンパーニュセットやフランスのボルドー・ブルゴーニュ二大銘醸地のワインセットなど、高価格帯の商品を中心に販売が堅調に推移しました。

また、新たなライセンスビジネスの展開といたしまして、タイを代表する高級ホテルチェーン「センタラホテルズ&リゾート」の日本初進出となる「センタラグランドホテル大阪」に、「カフェ・ミケランジェロ」をライセンスブランドとするカフェ1号店を開業します。12月の開業に向けて、運営主体となる株式会社HESTA大倉と共に開業準備を進めており、当社は「カフェ・ミケランジェロ」のロゴの共有や内装へのアドバイスをはじめ、料理レシピやサービス運営マニュアル、これまで培ってきたブランドコンセプトを提供してまいります。当社にとっては、自社で出店するこれまでの事業モデルに加えて、積み上げてきた知見とブランドを活かした新たな事業モデルの可能性を追求することで、収益多様化への取り組みも推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、22,001百万円となりました。これは主に、現金及び預金が40百万円増加、有形固定資産が147百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ465百万円増加し、17,705百万円となりました。これは主に、流動負債が481百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、4,295百万円となりました。これは主に、利益剰余金が205百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、5,300百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は384百万円(前年同期は357百万円の支出)となりました。これは主に、非現金支出費用である減価償却費が387百万円(同400百万円)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は324百万円(前年同期は48百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が285百万円(同97百万円)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は19百万円（前年同期は21百万円の支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が19百万円（同20百万円）となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信」に記載された内容から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,259,699	5,300,134
売掛金	709,757	759,373
原材料及び貯蔵品	1,337,535	1,397,083
その他	326,742	285,364
貸倒引当金	△3,235	△3,203
流動資産合計	7,630,499	7,738,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,888,839	11,076,187
土地	764,963	764,963
その他（純額）	1,196,600	1,157,127
有形固定資産合計	12,850,403	12,998,277
無形固定資産		
投資その他の資産	33,494	28,939
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,205,788	1,205,878
その他	36,061	26,130
投資その他の資産合計	1,241,850	1,232,009
固定資産合計	14,125,748	14,259,226
繰延資産		
新株予約権発行費	4,097	2,563
社債発行費	1,517	910
繰延資産合計	5,614	3,473
資産合計	21,761,862	22,001,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,930	619,092
未払法人税等	32,424	16,212
契約負債	424,873	451,819
その他	1,067,167	1,378,060
流動負債合計	1,983,395	2,465,184
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	14,223,881	14,323,881
資産除去債務	615,417	616,861
その他	117,202	99,840
固定負債合計	15,256,500	15,240,582
負債合計	17,239,896	17,705,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,658,519	7,658,519
利益剰余金	△1,321,378	△1,527,338
自己株式	△2,066,375	△2,066,375
株主資本合計	4,370,765	4,164,805
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	129,680	109,360
その他の包括利益累計額合計	129,680	109,360
新株予約権	21,520	21,520
純資産合計	4,521,965	4,295,685
負債純資産合計	21,761,862	22,001,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,826,839	6,454,694
売上原価	2,474,926	2,715,524
売上総利益	3,351,913	3,739,169
販売費及び一般管理費	3,843,437	3,872,888
営業損失(△)	△491,523	△133,719
営業外収益		
受取利息	24	26
業務受託料	3,572	3,557
受取賃貸料	4,455	7,184
補助金収入	68,421	-
その他	10,754	7,017
営業外収益合計	87,226	17,785
営業外費用		
支払利息	44,301	44,429
社債利息	232	356
為替差損	1,694	7,801
株式報酬費用消滅損	9,200	2,421
その他	3,937	4,450
営業外費用合計	59,365	59,458
経常損失(△)	△463,662	△175,392
特別利益		
固定資産売却益	7,272	-
特別利益合計	7,272	-
特別損失		
固定資産除却損	-	14,355
特別損失合計	-	14,355
税金等調整前四半期純損失(△)	△456,389	△189,747
法人税、住民税及び事業税	16,212	16,212
法人税等調整額	10,043	-
法人税等合計	26,255	16,212
四半期純損失(△)	△482,645	△205,959
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△482,645	△205,959

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△482,645	△205,959
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,777	△20,320
その他の包括利益合計	15,777	△20,320
四半期包括利益	△466,868	△226,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△466,868	△226,279
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△456,389	△189,747
減価償却費	400,843	387,592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65	△31
固定資産除却損	-	14,355
支払利息	44,301	44,429
社債利息	232	356
株式報酬費用	47,319	36,593
固定資産売却益	△7,272	-
補助金収入	△68,421	-
売上債権の増減額(△は増加)	△101,772	△35,740
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,265	△57,407
前渡金の増減額(△は増加)	△8,300	14,276
仕入債務の増減額(△は減少)	101,801	159,010
未払金の増減額(△は減少)	△30,158	199,848
未払費用の増減額(△は減少)	35,709	20,622
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△54,836	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△106,235	△165,438
前受金の増減額(△は減少)	82,190	16,300
預り金の増減額(△は減少)	△221,711	84,667
その他	5,204	△68,920
小計	△347,696	460,765
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	△45,996	△44,146
補助金収入の受取額	68,421	-
法人税等の支払額	△32,424	△32,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△357,671	384,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△97,024	△285,098
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,220	-
資産除去債務の履行による支出	-	△39,050
敷金及び保証金の差入による支出	△533	-
敷金及び保証金の回収による収入	42,203	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,134	△324,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,886	△19,896
配当金の支払額	△507	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,393	△19,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△427,007	40,435
現金及び現金同等物の期首残高	5,581,218	5,259,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,154,211	5,300,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	3,648,811	1,979,045	5,627,857	—	—	5,627,857
物販その他等	43,597	67,429	111,026	87,955	—	198,982
顧客との契約から 生じる収益	3,692,409	2,046,474	5,738,884	87,955	—	5,826,839
外部顧客への売上高	3,692,409	2,046,474	5,738,884	87,955	—	5,826,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	54,135	△54,135	—
計	3,692,409	2,046,474	5,738,884	142,090	△54,135	5,826,839
セグメント利益又は損失(△)	126,156	6,999	133,156	25,137	△649,817	△491,523

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去13,326千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663,143千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	4,046,482	2,189,500	6,235,982	—	—	6,235,982
物販その他等	55,590	69,291	124,881	93,830	—	218,711
顧客との契約から 生じる収益	4,102,072	2,258,791	6,360,864	93,830	—	6,454,694
外部顧客への売上高	4,102,072	2,258,791	6,360,864	93,830	—	6,454,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	70,140	△70,140	—
計	4,102,072	2,258,791	6,360,864	163,970	△70,140	6,454,694
セグメント利益又は損失(△)	267,201	80,147	347,348	26,898	△507,966	△133,719

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去4,585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512,551千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期連結累計期間において売上高の回復はみられるものの、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、継続して営業損失を計上しており財務制限条項に抵触している状況にあります。

しかしながら、このような状況に対し、アフターコロナを見据えた中期経営計画の推進により早期の黒字化を目指すとともに、第三者割当増資による46億円の資金調達及び、30億円の資本性劣後ローンによる資金調達により十分な運転資金を確保していることに加え、各金融機関との間で、2024年7月末まで既存借入に関する貸付元本の返済猶予について合意していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。